第150回簿記検定試験 2級 出題の意図

[第1問]

(出題の意図)

本問では、与えられた取引の説明文をよく読んで理解し、冒頭に掲げた勘定科目群を参照して正しく仕訳を示せるかを試しています。商工会議所簿記検定試験「[商業簿記標準・許容勘定科目表](#)」に目を通していた受験者であれば、問題文の取引を適切な勘定科目に結びつけるのが容易であったはずですが。

1. サービス提供による収益と原価を、追加の外注工事費を含めて、正しく仕訳できるかがポイントです。
2. 増設工事により取得した有形固定資産の取得代金の支払いを、利息相当額を含めた約束手形の振り出しにより行ったことを問題文にしたがって正しく仕訳できるかがポイントです。
3. 事業の一部譲り受け取引について、譲り受けた資産の評価額を超える譲渡代金を支払った場合を、適切な勘定科目で処理できるかがポイントです。
4. 一部現金払いを含むクレジット払いの売上の処理について、信販会社へのクレジット手数料と消費税の税抜き処理とを併せて仕訳できるかがポイントです。
5. 資本準備金と利益準備金の取り崩しを、適切な勘定科目を使用して仕訳できるかがポイントです。

過去の類似の仕訳問題も出題されており、一部計算が面倒な問題も含まれていますが、落ち着いて各科目の金額を計算すれば、正答に到達できることを期待して出題しました。

[第2問]

(出題の意図)

本問は、固定資産に関する総合的な理解を問う問題です。まず、固定資産に関連する取引を期首から決算日まで時系列に示したうえで、問1では建物勘定、機械装置勘定およびリース資産勘定への記入を求めました。続く問2では、今年度から2級の出題範囲に加わった税効果会計に関して、減価償却に係る仕訳をさせるとともに、問3では同じく今年度からの新論点の連結会計におけるいわゆるアップストリームの場合の未実現利益の消去や債権債務の相殺に関する連結修正仕訳を問いました。

また、固定資産の取引には修繕工事や200%定率法のほか、ファイナンス・リース取引や直接控除方式による圧縮記帳処理といった論点も含まれており、幅広い知識や迅速かつ正確な会計処理も求められています。加えて、仕訳を起こすだけでなく勘定への転記や決算時の締め切りも問われていますし、減価償却に関する記帳を直接法によることとしたり、国庫補助金圧縮後の帳簿価額にもとづいた減価償却費を月割で計算させるといった注意力の有無をも含めた出題としました。

もともと、問2の税効果会計および問3の連結会計（アップストリーム）の今年度からの新規論点については、初めて出題することを考慮して勘定科目をあらかじめ示すとともに、未実現利益の消去を棚卸資産ではなく、比較的解きやすい土地の売買にしています。さらに、建物については資本的支出がないパターンにするとともに、リース取引についても利子抜き法ではなく利子込み法を出題するなど、初見の問題でも解きやすくなるように一定の配慮を施しています。さらに新規論点にまで手が回らなかったとしても、従来からの論点を満遍なく総合的に学習されていれば合格に必要な点数を確保できる出題構成になっています。

【第3問】

（出題の意図）

本問は、問題用紙に示された決算整理前残高試算表、未処理事項および決算整理事項にかかわる資料に基づいて、答案用紙の貸借対照表を完成させる問題です。財務諸表作成問題としては、基本的で標準的な内容の問題です。

解答にあたっては4つの手順が重要になります。第1は、未処理事項および決算整理事項について修正仕訳ないし決算整理仕訳を正しく行うことです。第2は、修正仕訳と決算整理仕訳の結果を決算整理前残高試算表に正しく反映させることです。第3は、貸借対照表に記載される資産、負債および純資産の勘定科目を正しく判別することです。そして第4は、資産、負債および純資産の勘定科目とその金額を貸借対照表に正しく表示することです。

決算処理および貸借対照表の区分と表示について基本的な理解ができていれば、十分に正答できる問題であると考えています。

[第4問]

(出題の意図)

本問は、個別原価計算の費目別計算における仕訳の問題です。問題で示された取引の内容に沿って、費目別計算として、材料費、労務費、製造間接費の計算の手続きによりながら金額を計算し、さらに、指示された勘定科目の中から、最も適切な科目を選択して、仕訳を解答することになります。

本問のような個別原価計算の仕訳は、工業簿記の仕組みを理解する上で、そのための基礎として重要かつ不可欠です。工業簿記では、この仕訳を通じて、生産に関する一連の取引の記録が行われ、原価が計算されていくことが理解できます。過去に何度も出題されている一般的な問題ですが、工業簿記の基礎的な能力について見るために今回の出題といたしました。

[第5問]

(出題の意図)

原価・営業量・利益関係の分析（CVP分析）と原価予測を組み合わせた問題でした。カフェチェーンというサービス業を想定した問題になっていますが、分析方法は製造業と同じです。CVP分析では、特定の製品の販売数量と販売単価がデータとして与えられるケースが多いのですが、本問はそうしたデータがありません。売上高、変動費、固定費がすべて総額で与えられていますので、変動費率や貢献利益率といった比率を使って分析していく必要があります。

原価予測については、高低点法が出題されました。原価予測の方法のなかではもっともシンプルな方法です。設問にはありませんが、今回のように原価予測によって変動費と固定費の割合が変化すると、CVP分析も新しい条件のもとでやり直す必要が出てくるでしょう。